

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 26. 3. 7 第 186 回国会第 3 号

3 月 7 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・田村厚生労働大臣、小泉内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長 小林利治君

（質疑者及び主な質疑内容）

中島克仁君（みんな）

- ・短期集中特別訓練事業の入札に関し、厚生労働省が（独）高齢・障害・求職者支援機構（J E E D）に便宜を図った疑いに関する報道について、事実関係及び厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・災害時に定員を超過して受け入れる介護施設の職員の負担は過重なものとなることから、そうした施設に対する財政的支援を検討すべきではないか。

井坂信彦君（結い）

- ・厚生労働省における企画競争入札の総件数、1 社応札のもの、その応札が独立行政法人によるものの件数を伺いたい。
- ・全省庁統一資格を要件として再入札を行うと一旦落札した J E E D が応札できないことになることは問題を生じないか厚生労働大臣に伺いたい。

高橋千鶴子君（共産）

- ・J E E D が全省庁統一資格を取得していない理由及び短期集中特別訓練事業の内容について伺いたい。
- ・前国会での生活保護法改正を受けた生活保護法施行規則の改正案では、保護の開始申請を申請書の提出によらずに行う場合が厳しく限定されており、口頭申請は従前通り認められるという国会答弁に反することにならないか、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

足立康史君（維新）

- ・医療・介護等を一体的に提供する非営利ホールディングカンパニー型法人制度の創設についての産業競争力会議

の提言に対する厚生労働大臣の見解を伺いたい。

- ・産業競争力会議において、ガバナンスの観点からも医療法人に持分を認めた方が良いとの議論があるが、持分なし医療法人への移行を促進している厚生労働省の方針とは相容れないのではないか。
- ・厚生労働省は今国会に医療法人の合併を可能とする法案を提出しているが、分割や事業譲渡についても認めるとともに、社会福祉法人など病院を経営している法人全てを対象にすべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

玉木雄一郎君（民主）

- ・短期集中特別訓練事業の落札について、J E E D から厚生労働省への連絡後に公示の内容が変更されて J E E D の落札が可能となった経緯に関する調査結果を次回までに明らかにすべきではないか。
- ・厚生労働省が J E E D に企画競争入札の公示前に仕様書案を提供していた場合、官製談合防止法に違反するのかが。

中根康浩君（民主）

- ・短期集中特別訓練事業に係る再入札はいつまでに行うのか。また、再入札の要件として全省庁統一資格を必要とするのか伺いたい。
- ・障害者総合支援法に基づくサービス給付を受けていた 65 歳以上の障害者について、現在の介護保険を優先適用する原則を見直すべきではないか。
- ・介護保険の夜間支援体制加算の見直しに係るパブリックコメントについて、宿直を夜勤と区別することが大幅な減収になるとのグループホーム事業者の意見に対する厚生労働大臣の見解を伺いたい。

2 雇用保険法の一部を改正する法律案（内閣提出第 3 号）

- ・田村厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。